

自主行動計画のフォローアップ調査結果

【不動産賃貸業・管理業】

【実施時期、調査対象、調査方法、調査内容】

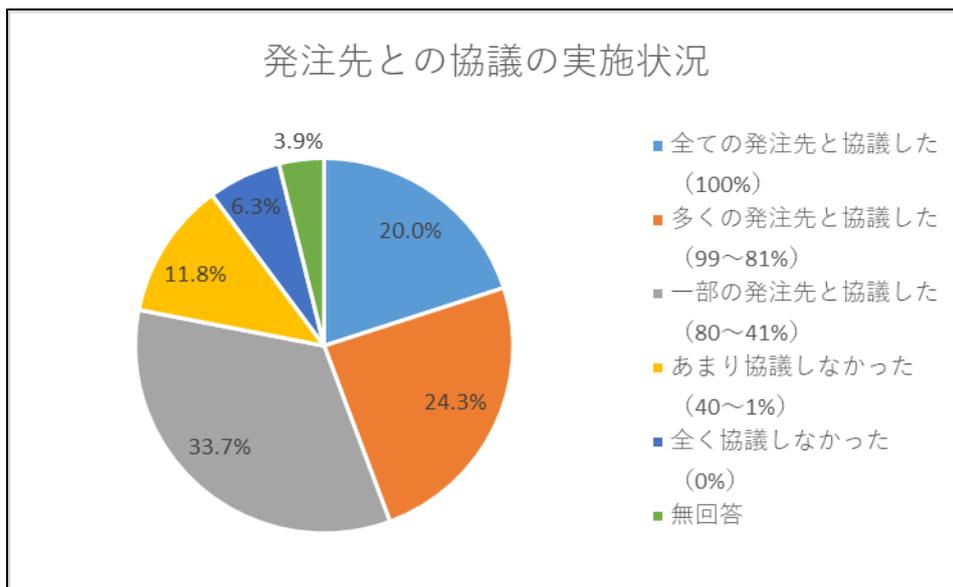
4団体において令和6年9月～11月の期間で会員企業に対し、各団体が策定した自主行動計画のフォローアップ調査（労務費転嫁交渉指針を踏まえた価格転嫁状況等）をオンラインで実施。

【結果の概要】

- ・フォローアップ調査の回答率は約5%。
- ・発注側として、取引を行う発注先との協議については、「一部の発注先と協議した」の回答を含め、発注先と協議を実施したという回答が7割を超える結果となった。
- ・価格反映状況においては、各コスト（「コスト全般」「労務費」「原材料価格」「エネルギー価格」）の反映率にはばらつきが見られるものの、「一部反映した」の回答を含め、反映したという回答が、いずれのコストについても概ね7割から8割だった。特に労務費については、「一部反映した」の回答を含め、反映したという回答が約8割だった。

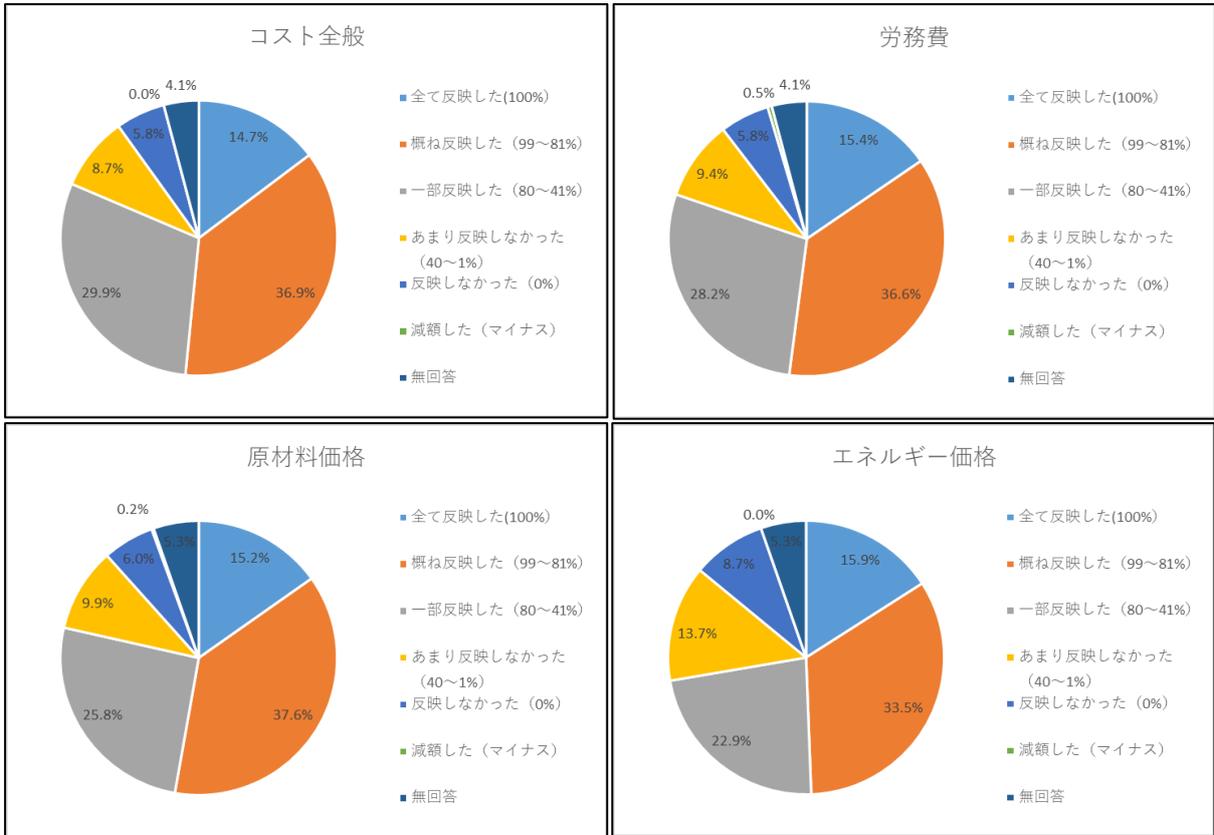
【発注者側】

- ・発注先との協議の実施状況



【発注者側】

・発注先の各コスト増加分の反映状況



【受注者側】

・発注元との協議の実施状況

